

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	障害者の職場づくり推進事業				
担当課係名	社会福祉課	障がい福祉係	作成者	浅利浩子	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
	主要施策	生活を支援するための福祉サービスの充実			56
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障害福祉費	
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		新規/継続の区分	継続	
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	仙北市障がい者の職場づくり推進委員会設置要綱				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	障がい者の雇用拡大を図るため
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	障がい者の現状と課題を把握し行政に求められていることを精査し、職場づくりの推進を検討するため仙北市障がい者の職場づくり推進委員会を設置した。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	平成22年から24年までの3カ年において障がい者の雇用拡大を図るため、推進委員のセミナーへの参加、検討委員会等、就労意向アンケートを行い、集計結果の公表や分析、また推進委員会からの仙北市への報告書の提出等を行い、今後の障がい者雇用促進を図ることを目的としている。

【事務事業の推移】

		項 目	単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	就労意向アンケート調査及び障がい者雇用に関する事業所アンケートの実施	目標	回	2	1
			実績	回	2	1
			達成度	%	100.0%	100.0%
	成果指標	アンケートの集計・報告書の提出	目標	枚	1,773	1,773
			実績	枚	0	1,145
			達成度	%	0.0%	64.6%
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		425,441	394	31	
	人 件 費 (B)		—	1,696	1,657	
	職 員 数		—	0.20	0.20	
	職員平均人件費		—	8,479	8,286	
	(A)+(B) 投下コスト		—	2,090	1,688	
	財源内訳	国庫支出金		—	0	0
		県支出金		—	0	0
		地方債		—	0	0
		その他		—	0	0
		一般財源		425,441	2,090	1,688
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	1,045,000	1,688,000	
	市民1人当たりのコスト(円)		—	70	57	

【事務事業の今までの成果】

障がい者の就労意向アンケートと障がい者の雇用に関する事業所アンケートを実施し、働きたい障がい者と、雇用したい事業所のニーズを調査し、今後の障害者福祉の向上に役立てるため、仙北市障がい者の職場づくり推進委員会より仙北市長宛に「仙北市障がい者の就労支援について〈報告〉」を行った。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	障がい者の就労に向けて、国も様々な施策を展開して雇用を推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市内の障がい者が安定した生活をおくれるよう就労の推進を望んでいる。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
E	A 現状のまま継続（実施）	平成22年度から平成24年度まで検討委員会では、障がい者の雇用促進について、様々なセミナーや研修を得て、障がい者本人の就労に対するアンケートの実施や障がい者の雇用に関する事業所アンケートを実施し、その結果を検討委員会で仙北市へ報告した。職場づくり検討委員会での検討事項は終了したものと考えられる。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判定	判定に至った理由
E	障がい者の職場づくり推進委員会からの報告書の提出をえて、事業終了。

